

# 国民民主 こくみんみんしゅ Press

## KOKUMIN MINSHU PRESS

号外  
2020年6月12日

国民民主党富山県総支部連合会  
〒930-0057  
富山市上本町8-6 福一ビル西町2F  
TEL076-461-7751 FAX076-461-7738

国民民主党 国民民主プレス 編集部 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1  
電話:03-3595-9988 (代表) メール:press@dpfp.or.jp URL:https://www.dpfp.or.jp

### 衆院予算委

## 持続化給付金の業務改善を迫るとともに アフターコロナの社会像を提案 玉木代表



衆院予算委員会で6月10日、令和2年度第2次補正予算案の基本的質疑が行われ、玉木雄一郎代表が質問に立った。玉木代表は、国民一人当たり10万円の特別定額給付金の再支給を行うよう安倍総理に迫った。

安倍総理から「必要とあれば、果敢な対応をしていかなければならない」という、一定程度前向きな答弁を引き出した。

持続化給付金について玉木代表は、「書類に不備がなくても申請を弾かれるケースが後を絶たない」という申請受付業務を受託している下請け事業者からの内部告発や、コールセンターに「3日間で241回かけたが繋がらなかった」といった事例を紹介して、政府に対し業務の改善を厳しく迫った。玉木代表は「給付の遅れで倒産や廃業が発生するとしたら人災だ」と述べ、安倍総理に対し責任を感じるかを問い質すとともに、「五重の塔のような多層的な下請け構造が、業務改善のなさや無駄、予算の中抜きを生んでいる」と指摘し、政府事業の多層的な下請け構造について全容をきちんと把握するよう求めた。加えて、経済産業省が入札前に特定事業者と何度も打ち合わせを行っていたことについて、経産省と事業者との接触記録の提

出を求めた。梶山経産相は、接触記録を公表することを約束した。

また、「アフターコロナ」の世界について玉木代表は、①グローバル化、②東京一極集中、③富の分配——の3つについて再考が求められている、との見解を述べた。その上で経済安全保障に関し、コア技術を有する非上場の国内中小企業の外国資本による買収の予防策について、政府の考えを質し、最後に国会延長を強く求めて質問を終了した。

この他、衆院では渡辺周、後藤祐一、岡本充功各議員が、参院では増子輝彦議員が質問に立ち、森ゆうこ議員が討論を行った。これに先立ち8日、大西健介議員が第2次補正予算案の財政演説に対して質問に立った。10日、国民民主党など共同会派と共産党は、第2次補正予算に対し予備費を1.5兆円とする組み替え動議を提出したが否決された。12日、第2次補正予算は参議院本会議で可決、成立した。国民民主党もこれに賛成した。

### 命と暮らし、事業や 経済を守ります



泉健太政調  
会長談話

### 令和2年度 第二次補正予算 成立について



玉木代表質疑  
ダイジェスト動画①



玉木代表質疑  
ダイジェスト動画②



大西健介議員 渡辺周議員 後藤祐一議員 岡本充功議員 増子輝彦議員 森ゆうこ議員

※動画・記事はQRコードからご覧下さい

## 国民民主党に参加してください! 党员・サポーター募集中

あなたも国民民主党に参加し、私たちといっしょに未来のために議論し、行動してみませんか。

国民民主党への入党、サポーター登録を、各都道府県連、選挙区ごとの総支部で受け付けています。党员、サポーターは、いずれかの地方組織に所属し、所定の費用(党员:年間4000円、サポーター:年間2000円)を収めていただきます。最寄りの総支部・県連にご連絡いただくか、党公式ページのフォームからお申し込みください。詳しくはこちら▶



# 議員立法や要請を次々に提出しています

## 給付金差し押さえ禁止2法案を提出

立国社共同会派と共産党は8日、「新型コロナウイルス感染症対策中小事業者等持続化給付金に係る差押禁止等に関する法律案」と「新型コロナウイルス感染症対策地方特定給付金に係る差押禁止等に関する法律案」(給付金差し押さえ禁止2法案)を衆院に提出した。法案は中小企業を対象とした持続化給付金と地方自治体独自の給付金について、金融機関等による差し押さえを禁止するもの。提出者の後藤祐一議員は、「困っている方を助けるため、与党にご協力いただきたい」と述べた。



## 株式会社地域経済活性化機構法改正案を提出

立国社共同会派は8日、「株式会社地域経済活性化機構法改正案」(REVIC法改正案)を衆院に提出した。政府案との違いは、支援・出資決定期限及び業務完了期限を5年に延長することに加え、新型コロナウイルス感染症による経済的ダメージが大企業にも及んでいるとしてREVICの事業再生支援の対象に大規模事業者を2年間限定で追加すること。提出者の大島敦内閣部門長らは、法案審議を通じ野党案が取り入れられるよう取り組みたいとの考えを述べた。

【概要】地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案の概要▼



## 「セクハラ」禁止法案を提出

立国社共同会派と共産党は8日、「業務等における性的加害言動の禁止等に関する法律案」(「セクハラ」禁止法案)を衆院に提出した。法案は、昨年提出して廃案になった法案の内容を強化し、業務等における性的加害言動を明確に禁止し、従業員が「セクハラ」をおこなった場合の事業者の責務、国・地方公共団体が講じる被害従業員等に対する支援策について定める。提出者の西岡秀子衆院議員は提出後、「ぜひ国会で審議いただき、政府には法案の内容を政策に取り入れてほしい」と語った。

【概要】セクハラ禁止法案▼



## 厚生労働政務官に保育職への慰労金の要請

岡本充功厚生労働部門長ら立国社共同会派議員は8日、厚生労働省に自見はなこ厚生労働大臣政務官を訪ね、保育所や学童保育で働く者にも介護・障害福祉サービス施設・事業所に勤務している者と同様に「慰労金」を支給することを求める要望書を提出した。政府の第2次補正予算では介護職員への5万円の慰労金が盛り込まれたのに対し、医療や福祉分野等で働く保護者の子どもの受け皿として施設を開け続けることが要請されている保育所や学童保育で働く者への支給は盛り込まれていなかった。

新型コロナウイルス感染症対策に関する要望～保育所や学童保育で働く者にも「慰労金」を～▼



## 新型コロナ関連支援手続迅速化法案を提出

国民民主党をはじめ立国社共同会派は12日、「新型コロナウイルス感染症関連支援に係る手続の迅速化に関する法律案」(新型コロナ関連支援手続迅速化法案)を参院に提出した。国民民主党からは森本真治議員が発議者として出席した。法案は、金銭給付、資金融通、債務保証、納税猶予等、新型コロナウイルス感染症関連支援に係る手続きの迅速化に関し、本人確認の簡素化、押印省略等について人的体制・連携体制の充実など、公的支援機関等が講ずべき措置を定めるもの。

【概要】新型コロナ関連支援手続迅速化法案▼



こくみん未来ネットライブ番組 第3回

日銀出身! 金融・経済の専門家 大塚耕平 代表代行に聞く

コロナ後の在り方 後半ゲストは 近藤和也 衆院議員



大西健介 国民運動局長・衆院議員



大塚耕平 代表代行・衆院議員



近藤和也 衆院議員

ニコニコ放送 YouTube twitter 6月17日(水) 19時~20時10分

日本銀行出身で金融経済の専門家である大塚耕平代表代行に「コロナ後」の社会のあり方を問います。番組後半では近藤和也衆院議員(石川3区)の人となりを紹介いたします。司会進行は大西健介国民運動局長です。6月17日(水)19時~ぜひご覧ください。

